

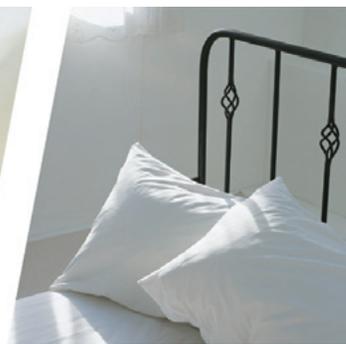
Rinnai

リンナイ株主通信

第46号

第67期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



証券コード 5947

<http://www.rinnai.co.jp/>



代表取締役社長 内藤 弘康

平素は格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第67期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当期における世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国では依然として経済成長の鈍化傾向が続き、欧州では英国のEU離脱問題で経済の不確実性が高まっています。また、米国では新政権の政策に対する不安が払拭できず、先行きが見通しにくい状況となりました。一方、国内経済は雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しがあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の低下などにより新設住宅着工戸数が増加基調であることに加え、安定的な機器の買替えも底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を2年目とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進し、これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、円高の影響を受けたものの、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことや、株式会社ガスターを連結子会社化したことによる売上加算などによって増収となりました。損益面につきましては、国内において安価品の比率が増加したことや厨房・暖房機器の数量が伸び悩むなど、当社グループの営業利益は減益となりました。この結果、当期の実績は、後記のとおりとなりました。なお、期末配当金を前期比2円増配の1株につき44円、年間配当金では前期比4円増配の86円とさせていただきます。

なお、当社、前代表取締役会長 内藤明人(本名 進)は2017年3月20日に肺炎のため逝去いたしました。ここに生前のご厚誼を深く感謝するとともに謹んでお知らせ申し上げます。今後とも当社グループは歩みを止めることなく、さまざまな事業環境の変化を先読みしながら、ビジネスモデルの革新によって、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立を進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長

内藤弘康

国内で培った技術と実績を、グローバル市場へと展開し、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランドを確立します。

2017年3月期概況

Q 国内外での概況を教えてください。

2017年3月期においては、海外では円高の影響を受けたものの、戦略市場である中国・アメリカでの給湯器を中心に順調に売上が推移しました。一方、国内では2016年4月の株式会社ガスターの連結子会社化が増収に貢献するも、相続税対策などを背景に一時的に給湯単能機など安価品の販売比率が増加したことや、厨房・暖房機器の数量が伸び悩んだことなどによって売上高3,302億円（前期比3.2%増）、営業利益340億円（前期比1.6%減）となりました。

中期経営計画「進化と継承 2017」

Q 中期経営計画テーマと、長期的成長への道筋を教えてください。

中期経営計画「進化と継承 2017」では、グループ各社が「品質こそ我が命」の原点思想など、品質とモノづくりへのこだわりを“継承”しつつ、“進化”することを目指しています。ビジネスモデルを進化させる切り口として、システム商品の高度化、グローバルな技術連携、非ガス商材の強化、暮らしの中の新分野における商品・サービスの開拓を念頭に置いています。

リンナイの市場である日本、海外・先進国、海外・新興国では、個別の事業環境の変化とともに高度な環境・省エネ機器への共通ニーズがあります。当社グループは市場ニーズ



代表取締役社長 内藤 弘康

に対応し、100周年を迎える2020年に向けて、総合熱エネルギー機器ブランドとしてのさらなる成長をはかります。それにより、リンナイの長期的成長に向けたビジネスモデル—熱利用技術を基盤に常に社会に役立つ新しい商品・サービスをタイムリーに提供し、暮らしの課題を解決する—を確立いたします。

2020年（リンナイ 100周年）へ向け、
総合熱エネルギー機器ブランドとして大きく飛躍

目指す姿

商品ビジョン

地球環境に貢献する総合熱エネルギー機器メーカー

地域ビジョン

世界の人々の暮らしの向上に貢献するグローバル企業

機能ビジョン

独自のビジネスモデルが人やパートナーを惹きつける企業

中期経営計画「進化と継承 2017」
(2015年4月～2018年3月)

進化への挑戦

1. 環境変化への対応
2. 進化のための重点課題推進
3. ビジネスモデルの革新

リンナイ精神の継承

1. 「熱と暮らし」へのこだわり
2. 「品質こそ我が命」
3. 現地社会への貢献

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (計画)
売上高	3,199億円	3,302億円	3,400億円
営業利益	345億円	340億円	370億円
営業利益率	10.8%	10.3%	10.9%

リンナイの経営戦略

① 国内におけるエネルギー自由化による影響と取り組みを教えてください。

日本では2016年4月の家庭向けなど電力小売り全面自由化に続き、2017年4月にはガス小売りの自由化が始まりました。これにより、ガス機器メーカー間における競争が激化し、一部ではシェア獲得のための価格競争も生じています。当社グループにおいては、エネルギー自由化が新しい販売チャネルの開拓につながるとともに、引き続き高い二酸化炭素(CO₂)排出量削減、環境対応ニーズを背景に、中期的な視点では価格競争に巻き込まれない高付加価値商品戦略を維持しています。

② 国内ニーズに即した商品戦略について教えてください。

国として家庭からのCO₂排出の削減が重要テーマと掲げられるなか、高効率給湯器エコジョーズと電気のヒートポンプを組み合わせたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」およびエコジョーズを熱源機としたシステム商品の拡販を進めています。ゼロ・エネルギー住宅(ZEH*)の有カツールとしてエコワンを採用するLPガス会社や住宅関連会社等も増えています。エコワンの増産に備えて、堺工場では2017年4月に新工場棟を竣工しました。

またヒートショック事故予防につながる浴室暖房乾燥機や、洗濯の外干しが難しいシーズンに対応するガス衣類乾燥機など、社会課題の解決につながる商品の販売が好調に推移しています。

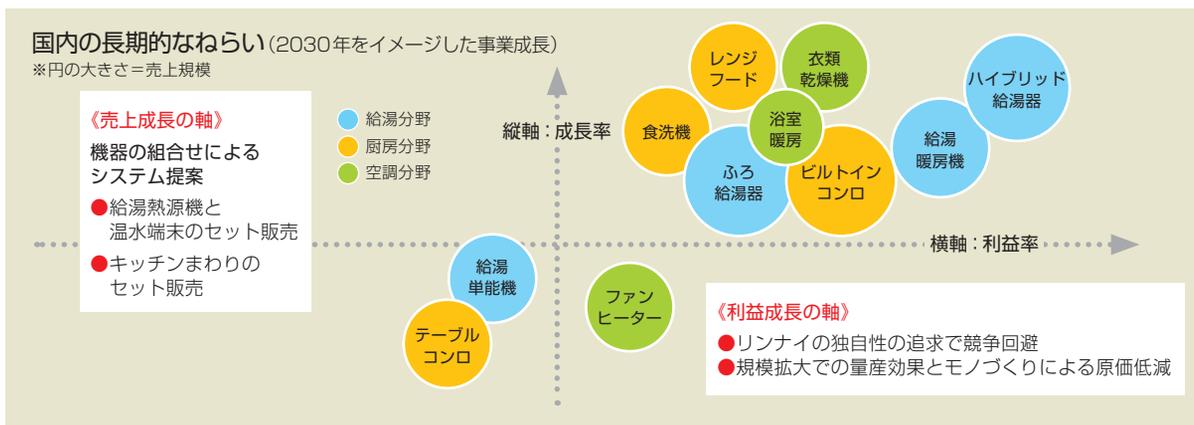
さらに厨房機器分野では、スマートフォンと連動するオート調理機能を搭載した「DELICIA(デリシア)」シリーズ、ビルトインコンロと連動して自動運転するレンジフードなど、利便性を高める高機能商品が好評を博しています。

※ZEHは、Net Zero Energy Houseの略。省エネ化や太陽光発電等によるエネルギー創出により、住宅関連設備(空調・給湯・照明・換気)に使用する年間一次消費エネルギー量収支「ゼロ」を目指す。

③ 戦略市場である中国、アメリカの状況を教えてください。

中国では天然ガスの普及と中間所得層の所得の伸びに伴い、中・高価格帯給湯器の販売が好調で、上海市奉賢区の新工場が2016年12月から本格稼働しています。今後は上海林内と広州林内を中心に中国全土の高級住宅向けに給湯器に加えて厨房機器やレンジフードなどシステム商品での拡販を進める予定です。

米国では、貯湯式給湯器から環境性と快適性に優れた日本と同じタンクレス給湯器への買替えが進んでいます。2016年には税金還付制度の復活もあり、リンナイアメリカにおけるタンクレス給湯器販売実績は累計200万台を突破しました。今後は米国市場専用開発した給湯器の導入により拡販を加速するとともに、米国での生産拠点の整備に向けて準備を進めていきます。



Q 技術ネットワークを含むグローバル戦略について教えてください。

2017年3月期の海外売上高(連結)は1,497億円(海外比率45.4%)ですが、中期的には海外売上高2,000億円規模、売上比率50%を目指しています。既に連結化したアメリカ、オーストラリア、中国(上海林内)、韓国、インドネシア、ブラジル、台湾、ニュージーランド等に加え、イタリア、中国の広州林内などの非連結子会社の成長も期待でき、さらに、新規市場としてミャンマー、カンボジア、フィリピンなどASEANや、ドバイを拠点に中東地域にも事業を拡大しています。

リンナイグループは各国・各地域のニーズに即した現地生産・現地販売を基本とし、各市場で共通してリンナイブランドの品質が高く評価されています。リンナイはさらなる品質向上とコストの効率化に向けて、日本の要素技術を核にグループ会社間の連携を強めるグローバル技術ネットワークの構築を進めています。具体的には各生産拠点が得意分野とする中国の給湯器、韓国の高効率ボイラー、ASEANのコンロ、オーストラリアの業務用連結給湯器などをグローバルな市場で横展開する取り組みです。第一弾としては、日本と連携して設計した韓国製の高効率グローバルボイラーを、2017年から米国市場に導入する予定です。

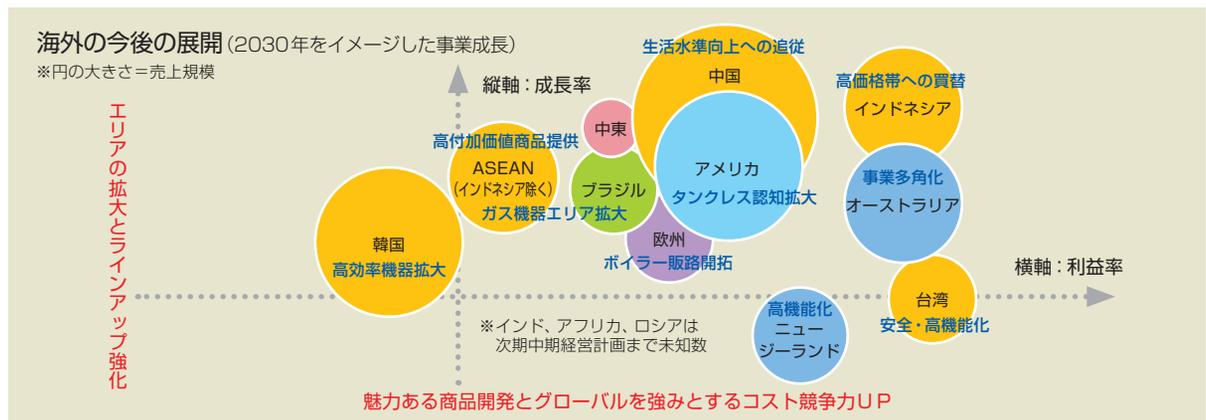
Q コーポレートガバナンスについて取り組み状況を教えてください。

近年は社外取締役を2名に増員するなどコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。当社グループの基本

的な考え方として、ステークホルダーの皆さまとWIN-WINの関係を築くためには会社の透明化が不可欠であり、コンプライアンス(法令遵守)こそが経営体質を一層強化し、総合的リスク管理につながると考えています。事業がグローバル化するなか、監査法人との連携等によりグループ全体でのコンプライアンスの徹底に努めています。一方、当社はメンタルヘルスケアの一環として専任保健師を常勤させるなど、健全な職場環境の維持に努めており、その結果、当社は経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄2017」に2年連続で選定されました。

Q 株主へのメッセージをお願いします。

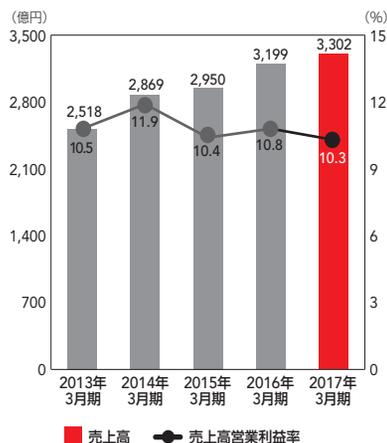
当社は2017年3月期にて連続15期の増配を継続いたしました。リンナイは短期的ではなく中長期的な視野で事業成長を継続し、安定的な株主還元を基本方針としています。国内における電気・ガスの自由化など業界の変革をビジネスチャンスととらえ、世界No.1レベルの品質への厳しい目を持つ国内ユーザーに向けて高付加価値商品を開発・提供し、そのノウハウと実績を世界市場に展開する、この循環により、総合熱エネルギー機器メーカーとして事業を拡充してまいります。今後ともステークホルダーの皆さまにはご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



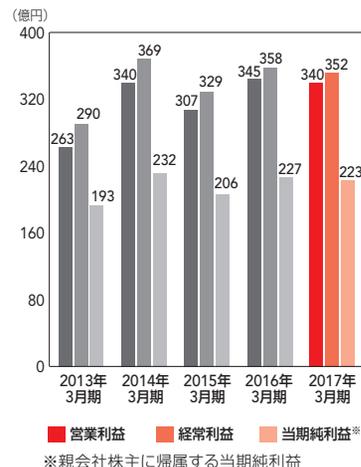
2017年3月期のポイント

- 売上が**過去最高を更新**
- 中国、アメリカでの給湯器販売が好調であったこと、および株式会社ガスターの連結子会社化などにより、売上高は**7期連続の増収**
- 1株当たり配当金は86円、**15期連続の増配**

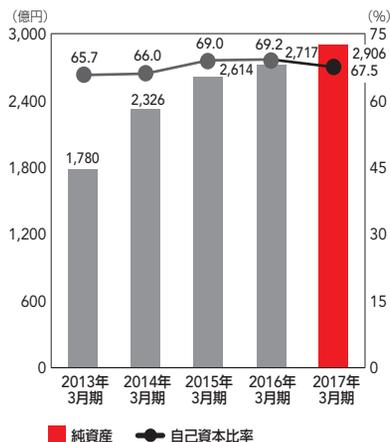
売上高、売上高営業利益率



営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益



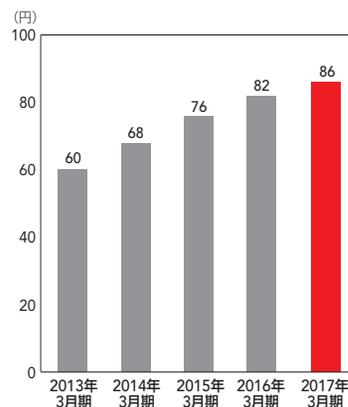
純資産、自己資本比率



ROE、ROA



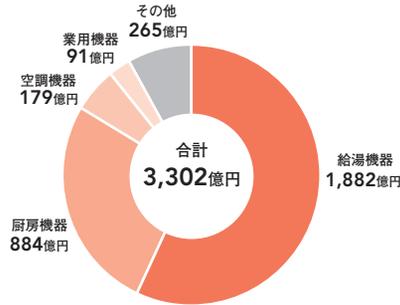
1株当たり配当金 (年間)



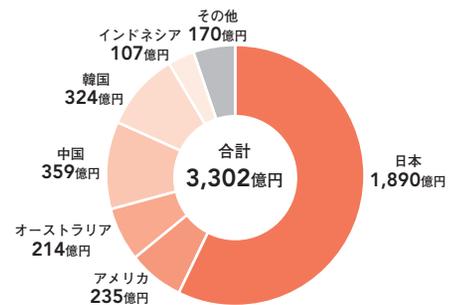
機器別売上高のポイント

- 給湯機器は国内の安定した買替需要に支えられ、海外では中国やアメリカの給湯器販売が好調で**増収**
- 厨房機器は国内でのテーブルコンロ減少と安価品増加によって**減収**
- 空調機器・業用機器・その他は国内やオーストラリアでの暖房機が前年を下回ったことなどにより**減収**

機器別売上高

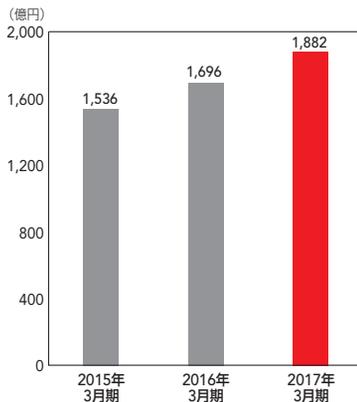


地域別売上高

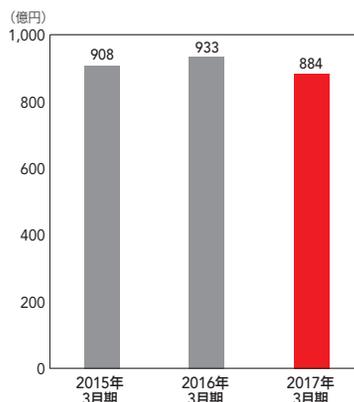


主要製品	部門主要製品
給湯機器	給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム等
厨房機器	テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器等
空調機器	ファンヒーター、F F 暖房機、赤外線ストーブ等
業用機器	業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等
その他	衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

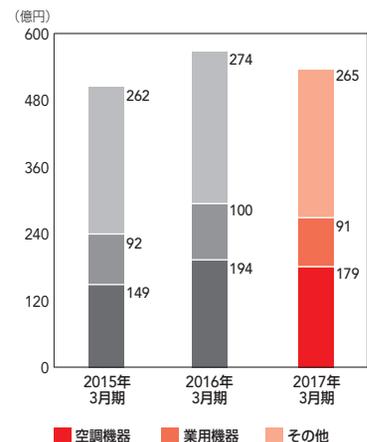
給湯機器 売上高



厨房機器 売上高



空調機器、業用機器、その他 売上高

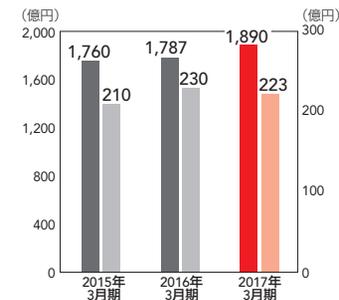


地域別概況

日本



高効率給湯器 エコジョーズ
レンジフード ビルトインコンロ
衣類乾燥機



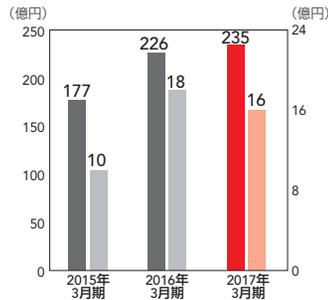
安定した給湯器の買替需要などで売上は増加したものの安価品の増加で増収減益

■ 売上高 ■ 営業利益

アメリカ



タンクレス給湯器
ボイラー
FF暖房機



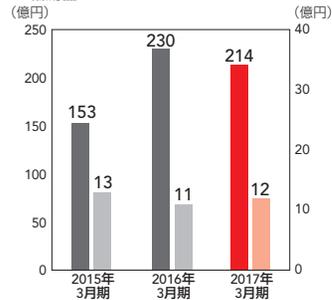
省エネのタンクレス給湯器販売が好調だったが円高の影響で増収減益

■ 売上高 ■ 営業利益

オーストラリア



タンクレス給湯器
FF暖房機
ソーラー給湯システム



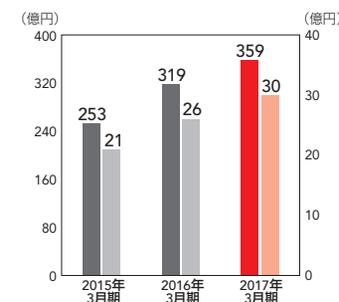
タンクレス給湯器の販売減少と円高の影響で減収も経費低減で増益

■ 売上高 ■ 営業利益

中国



タンクレス給湯器
ビルトインコンロ
レンジフード



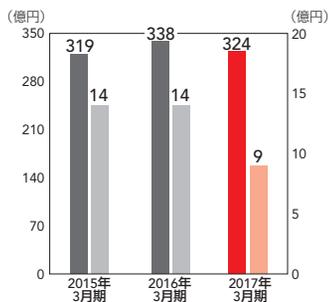
ガスのインフラ拡大に伴うガス機器利用者の増加や高機能化などにより増収増益

■ 売上高 ■ 営業利益

韓国



テーブルコンロ
ボイラー
業務用スチームオーブン



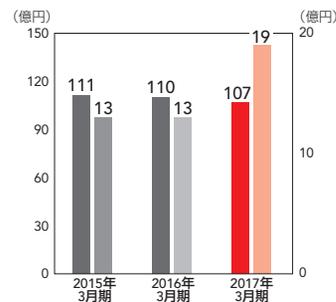
新築や買替の需要増によってボイラー販売は堅調も円高の影響により減収減益

■ 売上高 ■ 営業利益

インドネシア



テーブルコンロ
ビルトインコンロ



テーブルコンロの販売が回復したが円高の影響で減収も原価改善等により増益

■ 売上高 ■ 営業利益

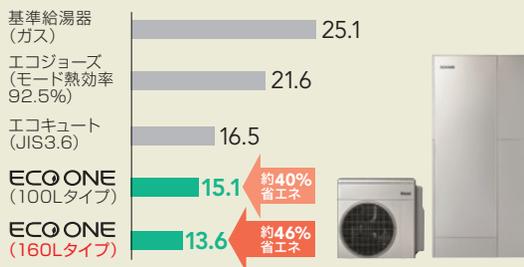
省エネ住宅の普及にも貢献

ECO ONE (エコワン) ラインアップを充実 160Lタイプを新発売

2017年8月発売予定のハイブリッド給湯・暖房システムは、これまでの省エネ性能をさらに上回り、業界最高レベルの給湯一次エネルギー効率156%*を達成しました。給湯・暖房分野で優れた省エネ効果を発揮し、新築住宅の省エネ性と快適性の両立に貢献します。

※リンナイ(株)調べ

給湯一次エネルギー消費量 (GJ/年)



臨場感あふれる画質・音質を浴室で体感

16V型デジタルハイビジョン 浴室テレビを発売

2017年4月に発売した新商品は、地上デジタル放送に加え、BS・110度CSデジタル放送対応チューナーをテレビ本体に内蔵しています。また洗練されたデザインとともに、浴室にあわせて選べるブラックとホワイトのカラーバリエーションをご用意、パネルに触れるだけで操作できるタッチスイッチを採用したフラットなデザインは、清掃のしやすさも特長です。



奥行き60cmのキッチンにも組み込めるコンパクトタイプ 食器洗い乾燥機C402Cシリーズ新発売

2017年5月に発売した新商品は、様々なキッチンに対応できるコンパクトさはそのままに、お客様の声を反映した機能を搭載、さらに使い勝手の良い食器洗い乾燥機へとモデルチェンジいたしました。

新商品の特長

- スマートなデザイン
- 食器をセットする位置にサインを印字し、食器が入れやすい。
- 粒子の細かいスチーム、および円弧状にした上カゴと2段式ノズルの効果で洗浄力アップ。
- 銀イオンで抗菌コートを生成し、庫内を清潔にキープ。



2年連続で選定

リンナイが「健康経営銘柄2017」に

リンナイ株式会社は、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄 2017」に選定されました。同銘柄は東京証券取引所の上場企業の中から、社員などの健康管理を経営的な視点で戦略的に実践する企業を選定し、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業を紹介するものです。リンナイは人事部内に専任部署を設置し、健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康保持・増進活動に取り組んでいます。



従業員組合主催スポーツフェスティバル

国内外の生産拠点を増強—さらなる進化への布石

国内ではエコワンを軸とするシステム商品の生産体制構築に向け、暁工場の新工場棟をはじめ大口工場や瀬戸工場等の増強を行っています。また、海外でもマーケットの拡大や需要増に合わせ、中国での給湯器を主とするガス機器生産の新工場やオーストラリアでのタンク式給湯器生産工場などの建設を進め、持続的成長への戦略的投資を実践しています。



ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE (エコワン)
2016年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞
(主催：一般財団法人省エネルギーセンター)

2013年度 省エネ大賞「経済産業大臣賞」に続き2度目の受賞

今回の受賞は、エコワンにおけるハイブリッドシステム効率の向上で、業界最高レベルの給湯一次エネルギー消費削減率を実現したことに加え、床暖房運転の省エネ化、スマートフォン連携対応、太陽光発電電力活用モード、家庭用蓄電池での自立運転への対応など利便性を高めた点が評価されたものです。

ECO ONE



CHINA
中国

上海林内 × ガス給湯器・ボイラー、 ガスコンロ

ボイラー、ガスコンロ増産体制を整備

上海林内有限公司は中国市場におけるガス機器の需要拡大に伴い、浦東工場から生産拠点を移転し、上海市奉賢区にボイラー100万台、ガスコンロ50万台の生産能力を備える新工場を設立、2016年12月に移行を完了し、本格稼働を始めました。

ポイント

- 中国では天然ガスの普及とともにガス機器市場拡大が持続
- 高級・中級の新給湯器シリーズの販売が好調
- 中国で高い成長を示しているネット通販も順調に推移



上海林内 新工場



AUSTRALIA
オーストラリア

リンナイ × 電気貯湯式 給湯器

電気貯湯式給湯器の現地生産に向けて工場を竣工

リンナイオーストラリアは主力の瞬間式給湯器を販売する一方で、年間約4万台の電気貯湯式給湯器を輸入販売しています。同社はさらなる貯湯式給湯器の需要獲得と豪ドル安に対する収益改善を目的に、電気貯湯式給湯器の現地生産を行うこととし、土地建物を取得し2017年4月に竣工しました。2020年には当工場での10万台の給湯器の生産を行う計画です。

ポイント

- リンナイオーストラリアは現地ガス機器市場におけるトップメーカー
- リンナイのガス瞬間式給湯器（タンクレス給湯器）の販売も堅調に推移
- オーストラリアでは、従来型の貯湯式給湯器のニーズも引き続き高く、給湯器市場の6割を占める



リンナイ
オーストラリア新工場



財務データ

連結貸借対照表 (単位：百万円)

当期 (2017年3月31日現在)

前期 (2016年3月31日現在)

	当期	前期		当期	前期
資産の部			負債の部		
流動資産	237,671	216,480	流動負債	91,568	82,730
現金及び預金	115,225	100,528	支払手形及び買掛金	22,205	23,163
受取手形及び売掛金	62,547	61,282	電子記録債務	33,891	28,155
電子記録債権	7,540	4,926	未払金	13,169	11,409
有価証券	8,563	8,036	未払消費税等	1,412	1,412
商品及び製品	24,839	23,461	未払法人税等	6,012	5,053
原材料及び貯蔵品	13,963	12,608	賞与引当金	4,290	4,025
繰延税金資産	3,581	3,488	製品保証引当金	3,952	3,436
その他	2,391	2,748	その他	6,624	6,073
貸倒引当金	△ 982	△ 600	固定負債	22,118	15,806
固定資産	166,653	153,766	繰延税金負債	7,452	6,058
有形固定資産	78,175	63,299	環境対策引当金	2,255	—
建物及び構築物	27,489	20,285	退職給付に係る負債	9,484	6,349
機械装置及び運搬具	13,539	13,076	その他	2,926	3,398
工具、器具及び備品	4,868	4,896	負債合計	113,686	98,537
土地	22,939	17,061	純資産の部		
リース資産	243	186	株主資本	261,536	243,558
建設仮勘定	9,094	7,793	資本金	6,459	6,459
無形固定資産	6,853	5,887	資本剰余金	8,756	8,719
投資その他の資産	81,624	84,579	利益剰余金	247,327	229,372
投資有価証券	59,725	64,133	自己株式	△ 1,007	△ 993
退職給付に係る資産	17,234	16,603	その他の包括利益累計額	11,241	12,515
繰延税金資産	1,620	988	その他有価証券評価差額金	4,883	4,066
その他	3,426	3,261	為替換算調整勘定	3,047	5,288
貸倒引当金	△ 382	△ 406	退職給付に係る調整累計額	3,310	3,160
資産合計	404,325	370,246	非支配株主持分	17,860	15,636
			純資産合計	290,638	271,709
			負債純資産合計	404,325	370,246

連結損益計算書 (単位：百万円)

当期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
 前期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	330,256	319,935
売上原価	221,355	216,454
売上総利益	108,900	103,480
販売費及び一般管理費	74,844	68,886
営業利益	34,056	34,593
営業外収益	2,210	2,084
営業外費用	986	870
経常利益	35,280	35,807
特別利益	253	271
特別損失	530	182
税金等調整前当期純利益	35,003	35,896
法人税等	9,859	10,866
当期純利益	25,143	25,030
非支配株主に帰属する当期純利益	2,821	2,319
親会社株主に帰属する当期純利益	22,322	22,710

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
 前期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,554	36,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,732	△17,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,217	△6,554
現金及び現金同等物の期末残高	95,297	79,600

会社データ・株式の状況

会社概要 (2017年3月31日現在)

創 業	1920(大正9)年9月1日
設 立	1950(昭和25)年9月2日
資 本 金	6,459,746,974円
本 社	〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26 TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数	連結10,512名、単体3,642名

国内ネットワーク (2017年3月31日現在)

生産関連拠点: 技術センター、生産技術センター、総合物流センター、リンナイパーツセンター、大口工場、瀬戸工場、旭工場、曉工場

支社: 東北、関東、中部、関西、九州

支店: 北海道、北東北、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、東海、静岡、北陸、長野、大阪、京滋、兵庫、中国、四国、福岡

営業所・出張所等: (86カ所)

その他国内事業所: 研修センター(10カ所)、お客様センター(2カ所)

役 員 (2017年6月28日現在)

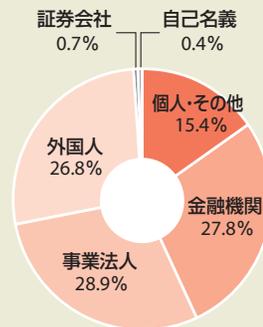
代表取締役会長	林 謙治	常務執行役員	吉田 雄三	監査役(常勤)	藺田 享志
代表取締役社長 社長執行役員	内藤 弘康		兼子 輝将	監査役	石川 治彦
代表取締役 副社長執行役員	成田 常則		森 錦司		松岡 正明
取締役 専務執行役員	小杉 将夫	執行役員	瀧 泰生		渡邊 一平
	近藤 雄二		石川 文信		
取締役	松井 信行		中島 忠司		
	神尾 隆		田中 眞二		
			松本 和彦		
			遠藤 健治		
			清水 正則		
			井上 一人		
			白木 英行		
			進士 克彦		

(注) 1. 取締役の松井信行、神尾隆は、社外取締役であります。
2. 監査役の松岡正明、渡邊一平は、社外監査役であります。

株式構成 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式数	52,216,463株 (自己株式を含む)
株主数	4,002名

所有者別株式分布



リンナイグループ (2017年3月31日現在)

国内子会社・関連会社 (15社)

製品の製造販売

- (株)柳澤製作所
- リンナイテクニカ (株)
- (株)ガスター

部品の製造販売

- アール・ビー・コントロールズ (株)
- リンナイ精機 (株)
- アール・ティ・エンジニアリング (株)
- ジャパンセラミックス (株)
- 能登テック (株)
- テクノパーツ (株)

製品の販売

- リンナイネット (株)
- アール・ジー (株)

その他の事業

- リンナイ企業 (株)
- 他3社

海外子会社・関連会社 (30社)

持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス (パシフィック) (株)

製品の販売

- リンナイアメリカ (株)
- 林内香港有限公司
- リンナイカナダホールディングス (株)
- 上海林内熱能工程有限公司
- リンナイプラス (株)
- 広州林内燃具電器有限公司
- リンナイマレーシア (株)
- リンナイUK (株)
- リンナイイタリア (株)
- 海南林内民生燃具厨衛販売有限公司

製品の製造販売

- リンナイオーストラリア (株)
- リンナイニュージーランド (株)
- 台湾林内工業股份有限公司

- リンナイコリア (株)
- 上海林内有限公司
- リンナイタイ (株)
- リンナイベトナム (株)
- リンナイブラジルヒーティングテクノロジー (株)
- リンナイインドネシア (株)
- プライビスクライメイトシステムズ (株)

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア (株)
- アール・エス・コリア (株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- 三国RK精密 (株)

その他の事業

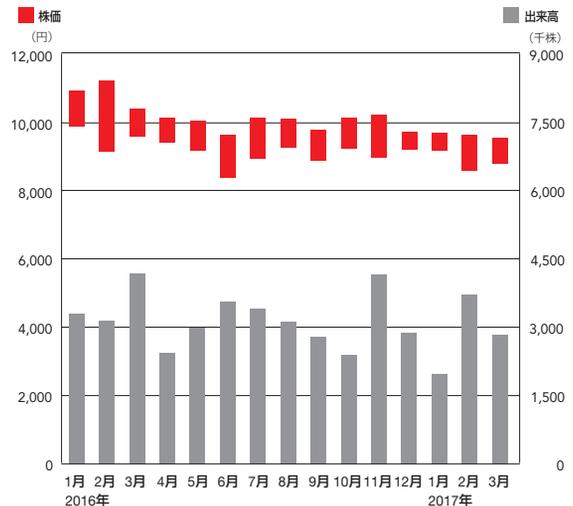
- ガスアプライアンスサービス (株)
- 他4社

● 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 持分法非適用関連会社

大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)
内藤株式会社	6,215
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,105
株式会社好兼商事	4,002
林 謙治	2,502
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	2,253
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,762
東京瓦斯株式会社	784
日本生命保険相互会社	720
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500	718
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	655

株価の推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.rinnai.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間：平日9:00~17:00 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
株式の上場	東京および名古屋証券取引所 市場第1部

株式に関するお手続きのお申し出先について

- 未払配当金の支払いのお申し出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先
 - 証券会社に口座をお持ちの株主様の場合
お取引証券会社等
 - 証券会社に口座をお持ちでないため、特別口座が開設されました株主様の場合
三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金の支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

かんたん 便利♪

交換部品やお手入れ用品はネットショップで注文できます！

リンナイススタイル
R.STYLE



<http://www.rinnai-style.jp/>

リンナイススタイル

検索



リンナイ公式部品販売サイトリンナイススタイルでは、リンナイ製品をより快適に使っていただくためにお客様自身で取り替えられる交換部品やお手入れ用品を販売しています。